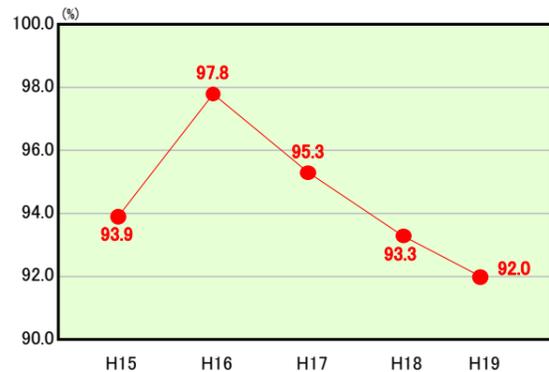


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

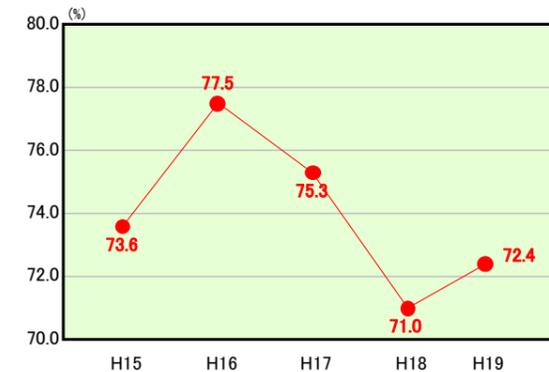


当該団体値 ●

人口	7,185,744 人(H20.3.31現在)
面積	5,115.65 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,207,270,578 千円
歳出総額	2,192,848,288 千円
実質収支	9,104,432 千円

都道府県平均 94.7

公債費以外



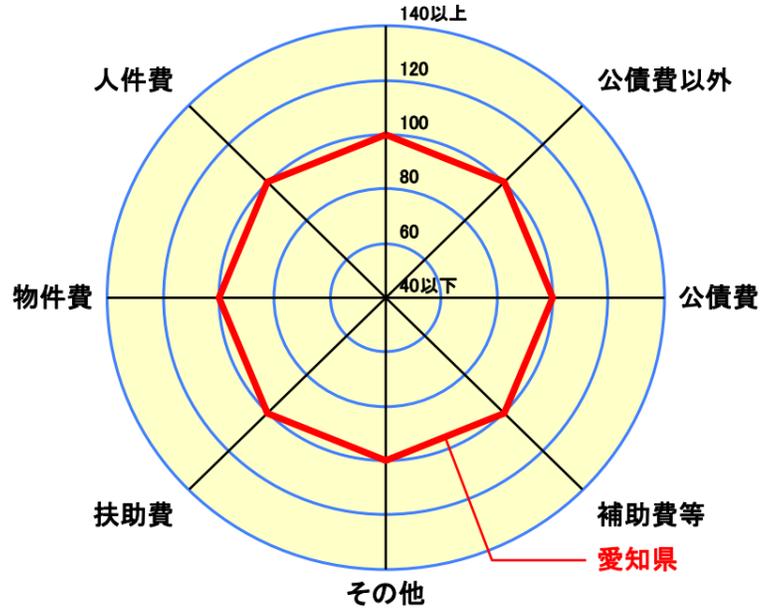
都道府県平均 72.0

人件費

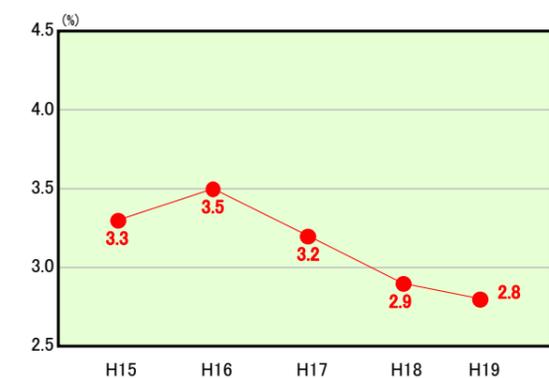


都道府県平均 44.4

経常収支比率(合計)

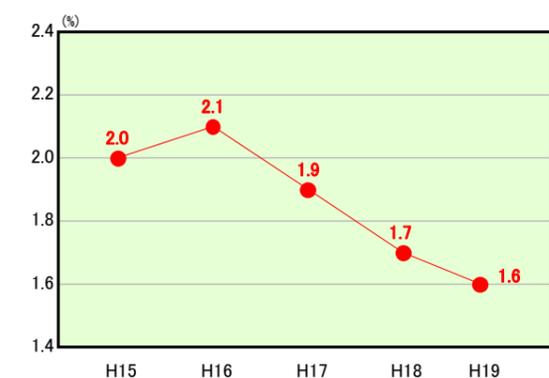


物件費



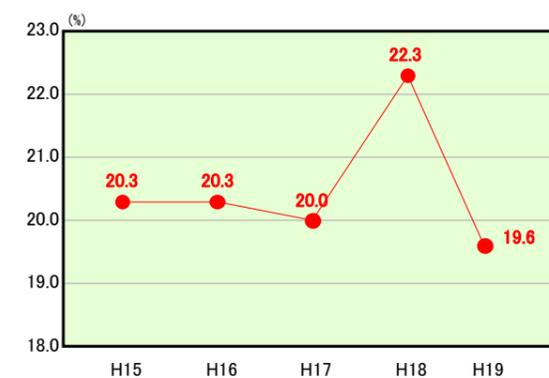
都道府県平均 3.7

扶助費



都道府県平均 1.5

公債費



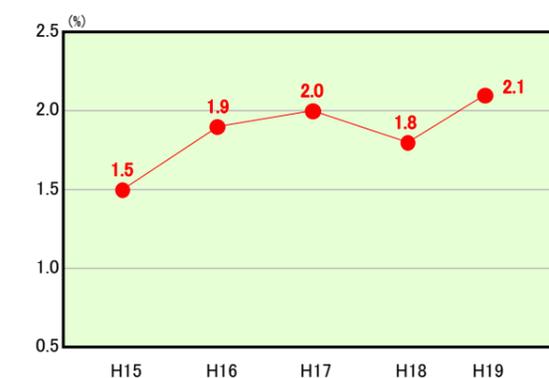
都道府県平均 22.7

補助費等



都道府県平均 21.0

その他



都道府県平均 1.4

### 分析欄

**人件費:**  
都道府県平均を1.6ポイント上回っている。団塊の世代の大量退職期に入り、年々退職手当は増加しているが、今後も「あいち行革大綱2005」の取り組みに従い、事務事業の整理合理化や組織・機構の見直し等により職員定数の削減に取り組み、人件費の抑制をはかる。

**物件費:**  
都道府県平均を0.9ポイント下回っている。今後も「あいち行革大綱2005」に従い、公の施設の存置の必要性を含めたあり方の見直し、公募により指定管理者を選定する施設の段階的拡大などにより、物件費の抑制に努める。

**扶助費:**  
都道府県平均を0.1ポイント上回っている。扶助費の大部分は、生活保護費や児童福祉措置費等のように法令等の規定によって支出が義務づけられているものがあり、縮減が容易ではない経費である。

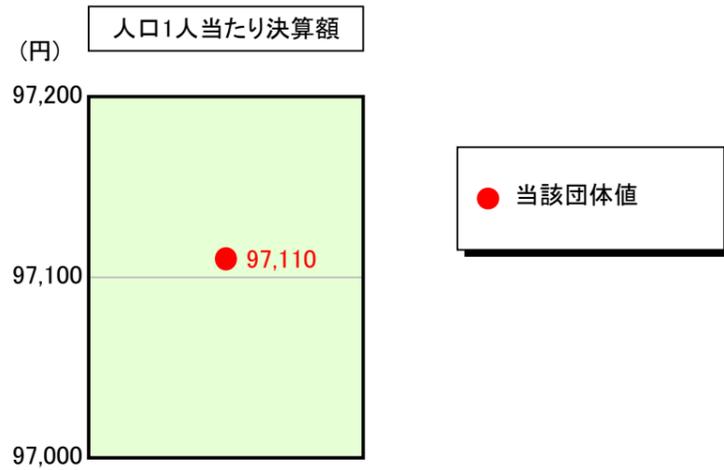
**公債費:**  
都道府県平均を3.1ポイント下回っている。平成18年度は一時的に増加しているが、これは満期一括償還にかかる減債基金積立について、平成19年度分を前倒して積立を実施したためである。ここ数年は県債の新規発行は抑制傾向にあったが、今後の景気の動向により、臨時財政対策債等地方の財源不足に対して発行する特例的な県債の増発を余儀なくされる場合も考えられるため、公債費の動向について注視していく。

**補助費等:**  
都道府県平均を1.1ポイント下回っている。ただしここ数年、介護保険制度や障害者自立支援制度等の新たな制度の創設に伴い増加傾向にある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

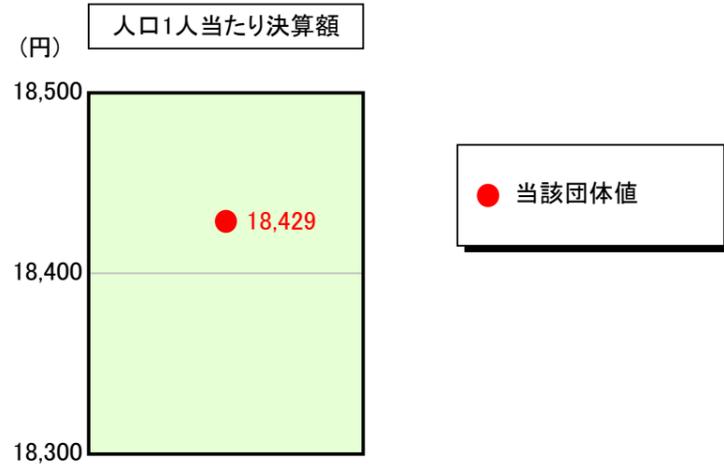
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	759,483,205	105,693	-	-
賃金(物件費)	560,365	78	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,871,296	678	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	314,178	44	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,368,059	1,165	-	-
▲退職金	▲ 75,792,175	▲ 10,548	-	-
合計	697,804,928	97,110	-	-

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	967.47	-	-
ラスパイレス指数	101.0	-	-

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

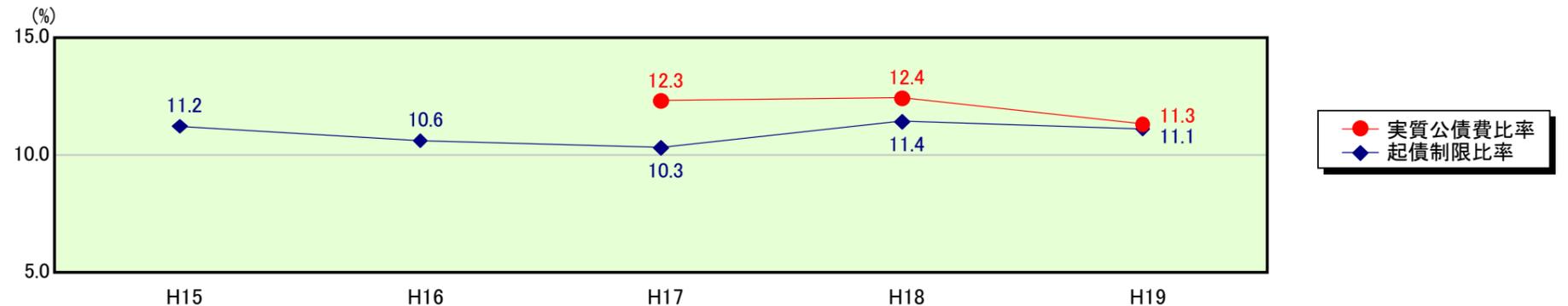
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	222,635,805	30,983	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	59,615,132	8,296	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,589,562	1,056	-	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,643,297	507	-	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,951,894	411	-	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22,622	3	-	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 164,032,849	▲ 22,828	-	-
合計	132,425,463	18,429	-	-

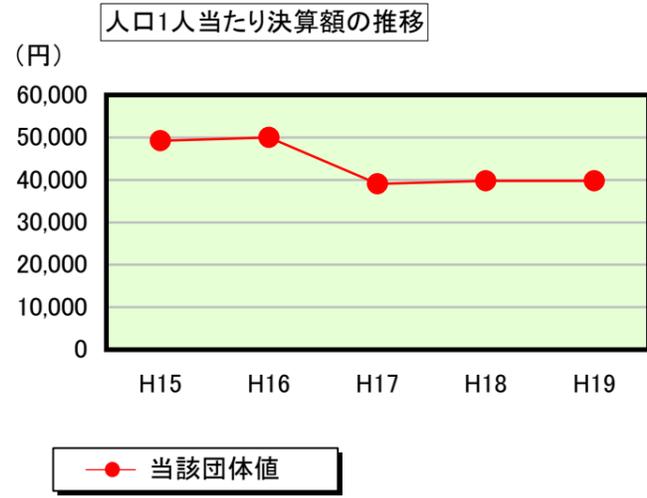
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	346,038,328	49,241	▲ 7.8	40,430	▲ 14.0	6.2
うち単独分	137,530,691	19,570	▲ 7.3	16,133	▲ 13.7	6.4
H16	352,902,006	49,967	1.5	39,172	▲ 3.1	4.6
うち単独分	160,340,837	22,702	16.0	16,796	4.1	11.9
H17	277,526,803	39,052	▲ 21.8	36,945	▲ 5.7	▲ 16.1
うち単独分	124,376,284	17,502	▲ 22.9	15,956	▲ 5.0	▲ 17.9
H18	284,021,069	39,748	1.8	41,430	12.1	▲ 10.3
うち単独分	132,464,291	18,538	5.9	18,446	15.6	▲ 9.7
H19	285,676,853	39,756	0.0	-	-	-
うち単独分	138,120,535	19,221	3.7	-	-	-
過去5年間平均	309,233,012	43,553	▲ 5.3	-	-	-
うち単独分	138,566,528	19,507	▲ 0.9	-	-	-